



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！！！」
「お、榎原君、随分元気になったんじゃない？」
「そうですか～??先週も元気でしたけどね。」
「元気になったことだし、今日も早速本題に入ろうか。」
「はい！こちらです。」



今週の注目レポート・重要ニュース

日本は実質的な選挙モードに突入 選挙戦の動向に注目か

■経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国市場は、良好な経済指標などを背景に上昇しました。高値圏にあることから利益確定の売りが出やすく大幅上昇となる日はありませんでしたが、底堅く堅調な展開が週を通して続きました。ダウ平均と S&P500 株価指数が史上最高値を、そしてナスダック総合株価指数は年初来高値を更新して週の取引を終えています。

1-1. 住宅関連指標

18日発表の11月の住宅市場指数は58に上昇し市場予想を上回りました。また、19日に発表となった10月の住宅着工件数は年率換算で前月比2.8%減の100万9千戸と2カ月ぶりのマイナスとなり市場予想を下回りましたが、一方で先行指標の住宅着工許可件数は前月比4.8%増の108万戸となり2008年6月以来の高水準で市場予想を上回っています。さらに20日発表の10月の中古住宅販売は前月比1.5%増の年率526万戸と昨年9月以来の高水準となり市場予想を上回りました。今週も9月のS&Pケース・シラー住宅価格指数や10月の米新築住宅販売件数、米仮契約住宅販売指数など住宅関連指標が数多く発表されます。



1-2. FOMC 議事録要旨

19日に公表された10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録要旨では、利上げまで「相当な期間」という文言が残された理由について、この表現を削除すると著しい政策姿勢の転換と受け止められるとの懸念からだったことがわかりました。また、世界経済や物価動向などに関して議論が行われましたが、将来の政策金利の引き上げについてヒントになる内容は乏しかったといえます。

1-3. 米国内総生産（GDP）確定値

25日に7-9月期の米GDP確定値が発表されます。速報値は年率換算で前期比3.5%増で2013年10-12月期にならぶ高い水準となりましたが、確定値では3%程度への下方修正が予想されています。

1-4. カンファレンスボード消費者信頼感指数

26日に11月のカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。10月のは94.5と2007年10月以来の高水準となり市場予想を大きく上回りましたが、11月は一段の上昇が見込まれています。

1-5. ブラックフライデー

感謝祭（11月の第4木曜日）の翌日の金曜日で、クリスマス商戦の始まりとなります。1年で最も消費が盛り上がる時期だけに、その動向が注目されます。

詳細は「米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

【2.欧州】

先週の欧州の主要株価指数は大きく上昇しました。国債の購入も含めた追加の金融緩和に前向きなECBドラギ総裁の発言や、独ZEW景気期待指数が約1年ぶりにプラスに転じたことなどが背景です。

2-1. 独ZEW景気期待指数

18日に発表された11月の独ZEW景気期待指数は11.5と2013年12月以来約1年ぶりにプラスに転じ市場予想を大幅に上回りました。

2-2. ユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）



20日に発表された11月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.4となり前月から悪化し市場予想を下回りました。

2-3. 独 Ifo 企業景況感指数

24日に発表された11月の独 Ifo 企業景況感指数は104.7と前月の103.2から改善し7カ月ぶりの上昇となっています。

2-4. ユーロ圏消費者物価指数

28日に11月のユーロ圏消費者物価指数速報値が発表となります。10月は前年同月比0.4%の上昇で、政策目標の2%未満かつ、その近辺を大幅に下回っていますが、11月はさらに低下が見込まれています。

【3.日本】

先週の日本市場は下落しました。週明けに発表されたGDPが予想外のマイナス成長となったことで、短期的な過熱感があったこともあって急落でのスタートとなりました。翌日には大幅反発をみせたものの、その後は高値警戒感が意識されるなか上値も重い展開が続きました。

3-1. GDP 速報値

先週17日に発表された2014年7-9月期の実質国内総生産（GDP）速報値は、実質年率換算で1.6%減とまさかの2四半期連続でのマイナスとなり、プラス成長とみていた市場予想を大幅に下回りました。民間設備投資の減少が続いたうえ、天候不順によって個人消費の回復も遅れている。在庫の取り崩しが進んだことも見かけ上の成長率を押し下げました。

3-2. JPX 日経インデックス 400 先物取引

25日にJPX日経インデックス400の先物取引がスタートします。関心の高い指数だけに商いがどれだけ盛り上がるのかが注目されます。

3-3. 金融政策決定会合議事要旨

追加緩和を決めた10月31日の金融政策決定会合の議事要旨が、25日に公表されました。追加緩和での経済や物価の押し上げ効果大きくないとの意見や、効果がコストや副作用に見合わないといった見解もあったものの、戦力の逐次投入と受け止められないように可能な限り大きな規模を目指すべきと何人かの委員が主張し、ETFやREITの買い入れを思い切って増加すべきと複数の委員が発言し



ていたことが明らかとなりました。

【4.中国】

先週の上海総合指数は上昇しました。相互取引による買いも盛り上がり欠けるなか、高値圏にあることから利益確定の売りに押される展開が続きましたが、週末の IPO 制度の緩和観測などで小幅に上昇しています。なお、週末の取引終了後に中国人民銀行（中央銀行）が銀行の貸出と預金の基準金利を約 2 年 4 カ月ぶりに引き下げました。

4-1. 中国製造業 PMI

11 月の HSBC 中国製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は 50.0 と、10 月の 50.4 から低下しました。景気判断の分かれ目となる 50 は 6 カ月連続で上回ったものの、6 カ月ぶりの低さで、景気回復の足取りの鈍さが浮き彫りとなっています。

詳細は「中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本][フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国][主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国][米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [中国][中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1.日本（赤字が前回からの変更点）

消費税率 10%への引き上げを 2017 年 4 月に延期、解散総選挙へ。景気動向に要注目。
短期的には、12 月 8 日に発表される GDP の改定値に着目。



2. 米国（赤字が前回からの変更点）

景気回復鮮明に。**短期的には、年末商戦の動向に要注目。** 今後は利上げ時期が焦点に。

3. 欧州（前回からの変更なし）

ECB が量的緩和に踏み出すかが焦点に。

4. 新興国（赤字が前回からの変更点）

中国は、約 2 年 4 ヶ月ぶりに利下げを実施。 今後の景気動向等に要注目。

「部長、お先に失礼します。」

「お、今日は随分早いね。」

「はいー。年末商戦に向けて、色々と下見しに行くんです。部長、今日もネタがなかったんですか??」

「いや、そんなことはない！ 榎原君、上司のことばかりいじってないで、仕事もその調子で下準備をちゃんとしてね。」

「はい……。 (がっくり) 」

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。